

(参考)

令和 5 年度

逗子市下水道事業会計決算書

逗子市

目 次

令和5年度逗子市下水道事業会計決算書	頁
1 令和5年度逗子市下水道事業決算報告書	2
2 令和5年度逗子市下水道事業損益計算書	7
3 令和5年度逗子市下水道事業剰余金計算書	8
4 令和5年度逗子市下水道事業欠損金処理計算書	11
5 令和5年度逗子市下水道事業貸借対照表	12

令和5年度逗子市下水道事業報告及び附属明細書

1 令和5年度逗子市下水道事業報告書	18
2 令和5年度逗子市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	28
3 収益費用明細書	29
4 固定資産明細書	32
5 企業債明細書	34

参考

1 令和5年度逗子市下水道事業会計継続費精算報告書	42
2 令和5年度逗子市下水道事業会計継続費繰越計算書	44

1 令和5年度逗子市下水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	円 1,812,626,000	円 12,549,000	円 0
第1項 営業収益	1,114,910,000	△308,000	0
第2項 営業外収益	697,716,000	12,857,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 1,926,815,000	円 △1,598,000	円 0	円 0	円 0	円 1,925,217,000
第1項 営業費用	1,902,632,000	△3,756,000	0	0	0	1,898,876,000
第2項 営業外費用	23,933,000	2,158,000	0	0	0	26,091,000
第3項 予備費	250,000	0	0	0	0	250,000

	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円 1,825,175,000	円 1,853,249,748	円 28,074,748	
1,114,602,000	1,044,476,156	△70,125,844	うち、仮受消費税及び地方消費税 70,289,280円
710,573,000	808,773,592	98,200,592	うち、仮受消費税及び地方消費税 103,802円

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,925,217,000	円 1,887,545,531	円 0	円 37,671,469	
0	1,898,876,000	1,861,632,114	0	37,243,886	うち、仮払消費税及び地方消費税 62,874,958円
0	26,091,000	25,913,417	0	177,583	
0	250,000	0	0	250,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業の 法第26条による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 972,438,000	円 33,178,000	円 1,005,616,000	円 137,647,000	円 0
第1項 企業債	600,900,000	38,181,000	639,081,000	137,647,000	0
第2項 他会計補助金	139,051,000	△5,003,000	134,048,000	0	0
第3項 国庫補助金	197,646,000	0	197,646,000	0	0
第4項 県補助金	34,840,000	0	34,840,000	0	0
第5項 負担金等	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業の 法第26条による 繰越額	継続費通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 1,256,358,000	円 33,178,000	円 0	円 0	円 1,289,536,000	円 137,647,000	円 0
第1項 建設改良費	964,078,000	33,178,000	0	0	997,256,000	137,647,000	0
第2項 固定資産購入費	2,640,000	0	0	0	2,640,000	0	0
第3項 企業債償還金	289,390,000	0	0	0	289,390,000	0	0
第4項 予備費	250,000	0	0	0	250,000	0	0

資本的収入額（前年度財源充当額56,300,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額719,692,855円243,564,125円で補填した。なお、不足する額422,600,000円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,143,263,000	円 530,437,159	円 △612,825,841	
776,728,000	213,800,000	△562,928,000	
134,048,000	98,808,159	△35,239,841	
197,646,000	186,744,000	△10,902,000	
34,840,000	31,085,000	△3,755,000	
1,000	0	△1,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰 越 額	合 計		
円 1,427,183,000	円 1,193,830,014	円 0	円 14,872,000	円 14,872,000	円 218,480,986	
1,134,903,000	901,855,309	0	14,872,000	14,872,000	218,175,691	うち、仮払消費税及 び地方消費税 78,888,354円
2,640,000	2,585,000	0	0	0	55,000	うち、仮払消費税及 び地方消費税 235,000円
289,390,000	289,389,705	0	0	0	295	
250,000	0	0	0	0	250,000	

は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,528,730円、過年度分損益勘定留保資金翌年度に措置するものとする。

2 令和5年度逗子市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	757,502,058		
(2) 雨水処理負担金	215,472,016		
(3) その他営業収益	<u>1,212,802</u>	974,186,876	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	47,188,840		
(2) ポンプ場費	66,781,787		
(3) 処理場費	532,557,256		
(4) 普及指導費	54,219		
(5) 業務費	34,851,906		
(6) 総係費	40,555,502		
(7) 減価償却費	1,076,171,949		
(8) 資産減耗費	<u>595,696</u>	<u>1,798,757,155</u>	
営業損失			824,570,279
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	272,700,825		
(2) 長期前受金戻入	499,176,792		
(3) 雑収益	<u>2,002,979</u>	773,880,596	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,913,417		
(2) 雑支出	<u>11,251,799</u>	<u>37,165,216</u>	736,715,380
經常損失			<u>87,854,899</u>
当年度純損失			87,854,899
前年度繰越欠損金			375,761,253
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>463,616,152</u></u>

3 令和5年度逗子市下水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余 金			
		国庫 補助金	他会計 補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計
前年度末残高	5,335,857,348	753,524	700,000	1	1,453,525
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	5,335,857,348	753,524	700,000	1	1,453,525
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,335,857,348	753,524	700,000	1	1,453,525

(単位：円)

金		資本合計
利益剰余金		
未処理欠損金	利益剰余金合計	
△ 375, 761, 253	△ 375, 761, 253	4, 961, 549, 620
0	0	0
0	0	0
(未処理欠損金) △ 375, 761, 253	△ 375, 761, 253	4, 961, 549, 620
△ 87, 854, 899	△ 87, 854, 899	△ 87, 854, 899
87, 854, 899	87, 854, 899	87, 854, 899
(当年度未処理欠損金) △ 463, 616, 152	△ 463, 616, 152	4, 873, 694, 721

4 令和5年度逗子市下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	5,335,857,348	1,453,525	△ 463,616,152
議会の議決による処理額	0	0	
処理後残高	5,335,857,348	1,453,525	(繰越欠損金) △ 463,616,152

5 令和5年度逗子市下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地		15,453,525	
イ. 建物	1,224,286,078		
減価償却累計額	<u>△ 298,872,441</u>	925,413,637	
ウ. 構築物	12,770,402,091		
減価償却累計額	<u>△ 3,768,622,713</u>	9,001,779,378	
エ. 機械及び装置	5,629,872,719		
減価償却累計額	<u>△ 1,734,242,481</u>	3,895,630,238	
オ. 車両及び運搬具	57,495		
減価償却累計額	<u>△ 54,620</u>	2,875	
カ. 工具、器具及び備品	19,361,175		
減価償却累計額	<u>△ 2,573,679</u>	16,787,496	
キ. 建設仮勘定		<u>144,165,472</u>	
有形固定資産合計		<u>13,999,232,621</u>	
固定資産合計			<u>13,999,232,621</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

839,691,988

(2) 未収金

201,819,863

貸倒引当金

△ 909,036

200,910,827

流動資産合計

1,040,602,815

資産合計

15,039,835,436

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,075,621,975

企業債合計

3,075,621,975

固定負債合計

3,075,621,975

4. 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

260,126,704

企業債合計

260,126,704

(2) 未払金

776,393,606

(3) 引当金

ア. 賞与引当金

7,054,000

イ. 法定福利費引当金

1,178,000

引当金合計

8,232,000

流動負債合計

1,044,752,310

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,227,389,766

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,181,623,336

繰延収益合計

6,045,766,430

負債合計

10,166,140,715

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

固有資本金

5,335,857,348

資本金合計

5,335,857,348

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 国庫補助金

753,524

イ. 他会計補助金

700,000

ウ. 受贈財産評価額

1

資本剰余金合計

1,453,525

(2) 利益剰余金

当年度未処理欠損金

463,616,152

利益剰余金合計

△ 463,616,152

剰余金合計

△ 462,162,627

資本合計

4,873,694,721

負債資本合計

15,039,835,436

注記

I 重要な会計方針

逗子市下水道事業会計については、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,557,794,632円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に充てるた

め、賞与引当金6,488,000円及び法定福利費引当金1,032,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金181,232円を取り崩した。

令和 5 年度逗子市下水道事業報告
及び附属明細書

1 令和5年度逗子市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共用水域の水質保全及び雨水の排除等、欠くことのできない都市基盤としての重要な役割を担っています。

本市の公共下水道事業は、昭和40年度に認可を受け建設工事に着手し、昭和47年度から供用を開始しました。平成14年度には、処理人口普及率100%を達成しました。

現在は、整備の時代から維持管理の時代に移り、地震対策、合流改善対策や老朽化が進行している管渠、ポンプ場及び浄水管理センターの長寿命化対策を実施して、適切な維持管理に努めています。

本年度は、令和4年7月に行った下水道使用料の改定等により経営環境が大きく変化したことから、今後の投資試算を踏まえ、更なる健全経営に向けて経営戦略を改定しました。また、葉山町との汚水処理の広域化・共同化の可能性検討調査を行いました。検討の結果、広域化・共同化はせずに、本市単独で処理場再整備を行う方針が決定されました。今後は、PPP/PFIなどの導入可能性も検討しながら将来にわたり安定的なサービスを提供できるよう努めます。

本年度の主な業務と工事の状況は、次のとおりです。

ア 業務状況

(ア) 業務量

本年度末における処理区域内人口は58,293人、水洗化人口は57,710人、水洗化普及率は99.0%となっています。処理区域面積は864ha、面積普及率は100%となっています。

また、年間総処理水量は、8,925,528m³で前年度と比較して372,612m³減少し、年間有収水量は、6,075,797m³で前年度と比較して157,292m³減少しました。

(イ) 財政状況

a 収益的収入及び支出（税抜き）

下水道事業収益については、1,748,067,472円で、主なものとして下水道使用料757,502,058円、長期前受金戻入499,176,792円となっています。

下水道事業費用については、1,835,922,371円で、主なものとして維持管理にかかる経費として管渠費47,188,840円、ポンプ場費66,781,787円、処理場費532,557,256円、業務費のうち公共下水道使用料徴収事務委託料34,742,507円、減価償却費1,076,171,949円、支払利息及び企業債取扱諸費25,913,417円となっています。

b 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入については530,437,159円で、企業債213,800,000円、他会計補助金98,808,159円、国庫補助金186,744,000円、県補助金31,085,000円となっています。

資本的支出については、1,193,830,014円で、建設改良工事にかかる経費として管路建設費

387,872,458円及び処理場建設改良費513,982,851円、他に、固定資産購入費2,585,000円、企業債償還金289,389,705円となっています。

なお、前年度財源充当額56,300,000円を除き、資本的収支に不足する額719,692,855円は、損益勘定留保資金等で補填しました。

イ 工事状況（建設改良工事）

（ア）管路建設費

長寿命化対策としては、管路施設の機能の維持・改善を図るため、池子2丁目地内他において下水道管路更生工事を行いました。

地震対策としては、地震時に下水道が最低限保持すべき機能を確保するための管路施設の耐震化として管路耐震詳細診断及び耐震化詳細設計を行いました。また、災害時における被災者の健康維持や精神的負担を軽減するため、地域防災計画に位置付けられた防災拠点・避難所を対象に、マンホールトイレシステムを本年度は久木中学校に設置しました。

合流改善対策としては、台風や集中豪雨時に雨水とともに公共用水域へ放流される未処理下水による汚濁負荷を低減させるため、逗子第5分区雨水渠整備工事を平成23年度から順次行っており、前年度から建設改良繰越とした386mに加え、本年度は335mを整備しています。

浸水対策としては、集中豪雨等による内水氾濫水害から市民の生命・安全を守るため、令和5年度、令和6年度の2か年で雨水管渠等の測量及び現地調査等をもとにシミュレーションを行い、内水浸水想定区域図を作成します。

（イ）処理場建設改良費

長寿命化対策として、施設と機能の維持・改善を図るため、前年度から建設改良繰越とした第1・2系列No.1し渣搬出機更新工事等の他、2か年継続工事として第3系列污水ポンプ設備等改築工事を実施しました。また、本年度は浄水管理センター無停電電源装置更新工事の他、令和5年度・令和6年度の2か年継続工事としてNo.1、No.2汚泥脱水機用減速機等更新工事を実施しました。

（2）経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比較して2.39%減の95.21%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。

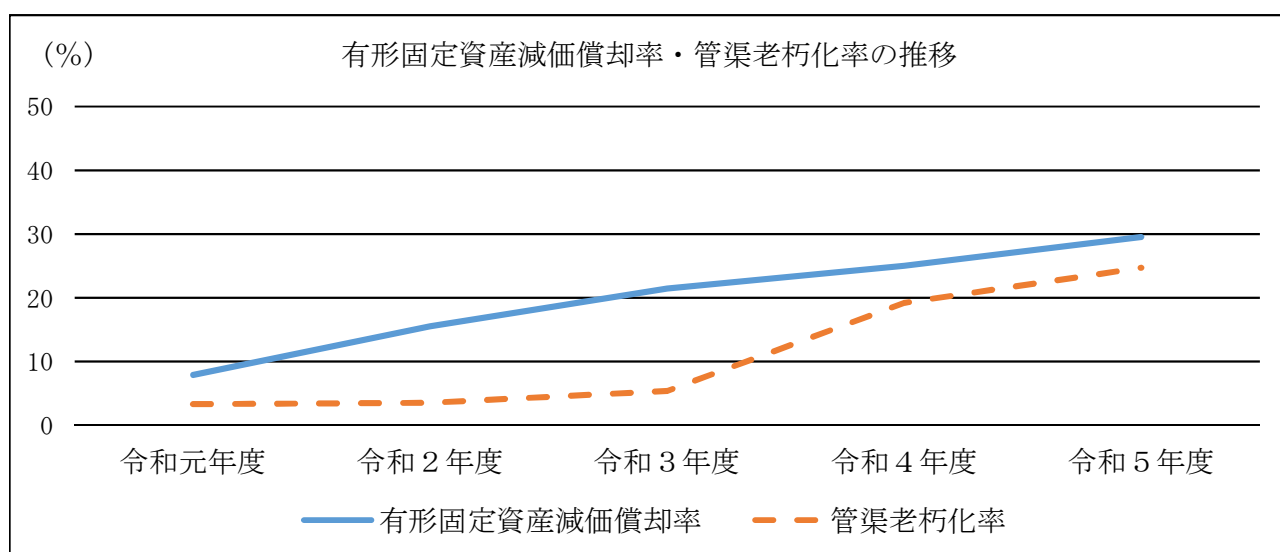
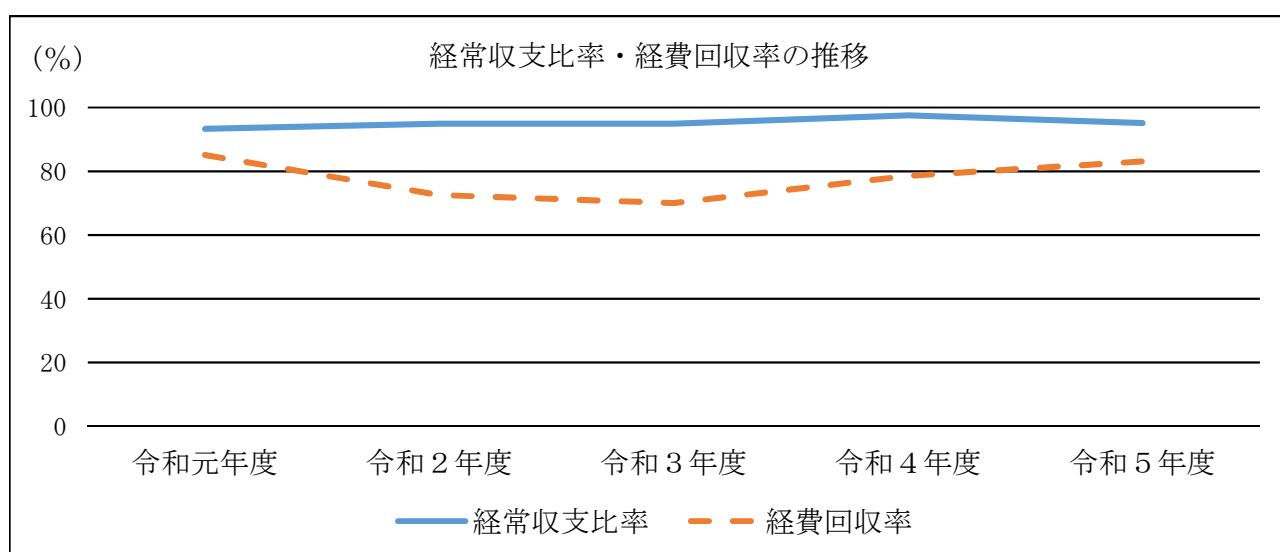
また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、令和4年度期中の下水道使用料改定により収入が増加したことから、前年度と比較して4.51%増の83.12%となり改善傾向にあります。が、事業に必要な経費を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を下回っています。

次に、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して4.53%増の29.55%、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と比較して5.54%増の24.72%と下水道施設の老朽化が進んでいます。これは、本市が昭和47年に供用開始したことから、施設の更新需要のピークが迫っているためであり、現在の経営状況を改善しながら、処理場、管渠ともにストックマネジメント計画等に基づいて適切な施設の改築・更新を行っていきます。

<経営指標の推移>

(単位：％)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収支比率	93.32	94.94	94.95	97.60	95.21
経費回収率	85.11	72.53	70.05	78.61	83.12
有形固定資産減価償却率	7.90	15.54	21.44	25.02	29.55
管渠老朽化率	3.32	3.52	5.37	19.18	24.72



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決等年月日
議案第31号	専決処分の承認について (令和5年度逗子市下水道事業会計補正 予算(第1号))	令和5.6.9	令和5.6.9
議案第59号	令和4年度逗子市下水道事業会計決算の 認定について	令和5.9.6	令和5.9.27
議案第76号	令和5年度逗子市下水道事業会計補正予 算(第2号)	令和5.11.30	令和5.12.12
議案第22号	令和5年度逗子市下水道事業会計補正予 算(第3号)	令和6.2.20	令和6.3.14
議案第27号	令和6年度逗子市下水道事業会計予算	令和6.2.20	令和6.3.14

(注) 議会報告事項

- 報告第1号 予算の繰越しについて(令和5.4.13報告)
報告第10号 継続費精算報告について(令和5.9.6報告)

(4) 行政官庁認可事項

申請等年月日	申請先	件 名	許可等年月日
令和5.7.19	神奈川県知事	令和5年度公共事業等(通常収支分)ほ か12事業の起債に係る協議	令和5.10.2

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
損益勘定支弁職員	6	7	△ 1
資本勘定支弁職員	4	4	0
計	10	11	△ 1

(6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事（税込み1,000万円以上の工事を記載）

（1）建設改良工事

名 称	内 容	金額（円）	着手年月日	しゅん工 年月日
令和4年度逗子 第5分区雨水渠 整備工事	側溝工 LU 574m L 36m φ250mm 43m 雨水ます設置工 37箇所	72,230,400	令和4.7.28 (建設改良繰越)	令和5.5.10
第1・2系列 No.1し渣搬出機 更新工事	機械設備更新工 一式	45,573,000	令和4.9.2 (建設改良繰越)	令和5.7.14
第3系列汚水ポ ンプ設備等改築 工事	機械設備工 一式 内部防食塗装工 一式 電気設備工 一式	(377,300,000) 347,300,000	令和4.10.17 (2か年継続工事)	令和6.3.27
浄水管理セン ター無停電電源 装置更新工事	水処理設備用及び汚泥処 理設備用無停電電源装置 更新工 一式	35,750,000	令和5.5.12	令和6.3.22
令和5年度マン ホールトイレシ ステム設置工事	貯留型マンホールトイレ システム設置工 5基 管渠工 φ150mm 13m 小型マンホール設置 2箇所 貯留槽 1基 貯水槽 1基	18,052,100	令和5.6.22	令和5.9.15
令和5年度逗子 第5分区雨水渠 整備工事	側溝工 LU 600m L 27m φ250mm 35m 雨水ます設置工 50箇所	74,809,900	令和5.8.3	令和6.3.28
令和5年度下水 道管路更生工事	管渠更生工 (反転・形成工法) φ250mm 30.4m φ200mm 286.7m	19,104,800	令和5.10.26	令和6.3.26

名 称	内 容	金額（円）	着手年月日	しゅん工 年月日
No. 1、No. 2汚泥 脱水機用減速機 等更新工事	汚泥脱水機設備更新工 一式	(74,800,000) 35,000,000	令和 5. 5. 19	2 か年継続工事

（ ）書きの金額は、全体事業費

（2）その他

名 称	内 容	金額（円）	着手年月日	しゅん工 年月日
第 3 系列沈砂池 No. 2し渣コンベ ア改修工事	スクリー更新工 一式	11,000,000	令和 5. 5. 19	令和 5. 10. 3
第 1 ・ 2 系列 No. 1 加圧水ポン プ改修工事	No. 1加圧水ポンプ改修工 一式	11,550,000	令和 5. 5. 19	令和 6. 1. 23
第 1 ・ 2 ・ 3 系 列オートスト レーナ改修工事	オートストレーナ改修工 一式	24,420,000	令和 5. 6. 22	令和 6. 3. 11

3 業務

(1) 業務量

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	対前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)		58, 293	58, 815	△ 522	99. 1
水 洗 化 人 口 (人)		57, 710	58, 168	△ 458	99. 2
水 洗 化 普 及 率 (%)		99. 0	98. 9	0. 1	100. 1
処 理 区 域 面 積 (ha)		864	864	0	100. 0
面 積 普 及 率 (%)		100. 0	100. 0	0. 0	100. 0
年間総処理水量 (m³)		8, 925, 528	9, 298, 140	△ 372, 612	96. 0
内 訳	污水处理水量 (m³)	7, 618, 290	7, 831, 075	△ 212, 785	97. 3
	雨水处理水量 (m³)	1, 307, 238	1, 467, 065	△ 159, 827	89. 1
年間有収水量 (m³)		6, 075, 797	6, 233, 089	△ 157, 292	97. 5
有 収 率 (%)		79. 8	79. 6	0. 2	100. 3

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き 単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	対前年度比(%)
営 業 収 益	974,186,876	963,619,031	10,567,845	101.1
営 業 外 収 益	773,880,596	775,496,733	△ 1,616,137	99.8
合 計	1,748,067,472	1,739,115,764	8,951,708	100.5

(3) 事業費に関する事項

(税抜き 単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	対前年度比(%)
営 業 費 用	1,798,757,155	1,746,539,568	52,217,587	103.0
営 業 外 費 用	37,165,216	35,271,667	1,893,549	105.4
合 計	1,835,922,371	1,781,811,235	54,111,136	103

4 会計

(1) 重要契約の要旨 (税込み2,000万円以上の契約を記載)

ア 工事請負契約

契約の方法	契約年月日	契約金額(円)	契約名称	契約の相手方
随 契	令和5.5.12	35,750,000	浄水管理センター無停電電源装置更新工事	(株)明電舎横浜支店
随 契	令和5.5.19 (2か年継続工事)	74,800,000	No.1、No.2汚泥脱水機用減速機等更新工事	月島ジェイテクノメンテサービス(株)
一 般	令和5.6.22	24,420,000	第1・2・3系列オートストレーナ改修工事	クボタ環境エンジニアリング(株)神奈川営業所
一 般	令和5.8.3	74,809,900	令和5年度逗子第5分区雨水渠整備工事	高幸建設(株)

イ 業務委託契約

契約の方法	契約年月日	契約金額(円)	契約名称	契約の相手方
協定書	令和5.4.1	34,742,507	公共下水道使用料徴収事務委託	神奈川県企業庁
随 契	令和5.4.1	38,221,062	脱水汚泥処分業務委託 (デイ・シイ)	(株)デイ・シイ
一 般	令和5.8.16	46,214,300	逗子市管路耐震詳細診断業務委託	(株)極東技工コンサルタント神奈川事務所
一 般	令和5.8.16	20,949,500	逗子市管路施設耐震化詳細設計業務委託	(株)極東技工コンサルタント神奈川事務所
随 契 (プロポーザル)	令和5.8.10 (2か年継続事業)	138,083,000	逗子市浸水想定区域図作成業務委託	(株)建設技術研究所外2社共同提案体

(2) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	283,631,023	0	108,856,003	174,775,020
地方公共団体金融機構	3,051,030,511	213,800,000	167,756,762	3,097,073,749
神奈川県	45,736,850	0	7,306,940	38,429,910
かながわ信用金庫	9,400,000	0	1,880,000	7,520,000
横浜銀行	21,540,000	0	3,590,000	17,950,000
合 計	3,411,338,384	213,800,000	289,389,705	3,335,748,679

5 その他

(1) 雨水処理負担金（収益的収入）の使途について

営業収益の雨水処理負担金のうち、108,646,154 円（特定収入）は、委託料、工事請負費等（課税仕入）に、106,825,862 円（特定収入以外）は、減価償却費、企業債利息、職員給与費等（課税仕入以外）に充当した。

(2) 他会計補助金（収益的収入）の使途について

営業外収益の他会計補助金のうち、12,857,000 円（特定収入）は、光熱水費（課税仕入）に、259,843,825 円（特定収入以外）は、減価償却費、補助交付金等（課税仕入以外）に充当した。

(3) 長期前受金戻入（収益的収入）の使途について

営業外収益の長期前受金戻入 499,176,792 円（特定収入以外）は、減価償却費、固定資産除却費（課税仕入以外）に充当した。

(4) 消費税還付加算金（収益的収入）の使途について

営業外収益の雑収入のうち 77,000 円（特定収入）は前年度消費税及び地方消費税還付加算金であるため使途は特定しない。

(5) 他会計補助金（資本的収入）の使途について

他会計補助金のうち、59,254,843 円（特定収入）は、委託料、工事請負費等（課税仕入）に、34,083,316 円（特定収入以外）は、職員給与費、負担金（課税仕入以外）に、5,470,000 円（特定収入）は、建設企業債元金償還金（課税仕入）に充当した。

(6) 国庫補助金（資本的収入）の使途について

資本的収入の国庫補助金 186,744,000 円（特定収入）は、委託料、工事請負費（課税仕入）に充当した。

(7) 県補助金（資本的収入）の使途について

資本的収入の県補助金 31,085,000 円（特定収入）は、委託料、工事請負費、有形固定資産購入費（課税仕入）に充当した。

2 令和5年度逗子市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 87,854,899
減価償却費	1,076,171,949
貸倒引当金の増減額（△は減少）	49,204
資産減耗費	595,696
長期前受金戻入額	△ 499,176,792
賞与引当金の増減額（△は減少）	133,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	25,000
支払利息及び企業債取扱諸費	25,913,417
未収金の増減額（△は増加）	63,879,317
未払金の増減額（△は減少）	13,805,402
小計	593,541,294
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 25,913,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,627,877

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 237,414,769
国庫補助金等による収入	263,736,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,322,152

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,389,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,589,705

資金増加額（△は減少額）	518,360,324
資金期首残高	321,331,664
資金期末残高	839,691,988

3 収益費用明細書

収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		下水道事業収益		1,748,067,472	
		営業収益		974,186,876	
		下水道使用料		757,502,058	
			下水道使用料	757,502,058	
		雨水処理負担金		215,472,016	
			雨水処理負担金	215,472,016	
		その他営業収益		1,212,802	
			手数料	853,000	
			雑収益	359,802	
		営業外収益		773,880,596	
		他会計補助金		272,700,825	
			他会計補助金	272,700,825	
		長期前受金戻入		499,176,792	
			長期前受金戻入	499,176,792	
		雑収益		2,002,979	
			その他雑収益	2,002,979	

費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		下水道事業費用		1,835,922,371	
		営業費用		1,798,757,155	
		管渠費		47,188,840	
			給料	3,443,400	予算額 3,444,000
			職員手当等	2,358,317	予算額 2,776,000
			賞与引当金繰入額	508,000	予算額 508,000
			法定福利費	1,158,931	予算額 1,385,000
			法定福利費引当金繰入額	96,000	予算額 96,000
			旅費	12,887	
			備消耗品費	59,899	
			原材料費	3,702,720	
			燃料費	36,416	
			使用料及び賃借料	1,562,518	
			委託料	11,279,500	
			工事請負費	22,943,000	
			保険料	27,252	
		ポンプ場費		66,781,787	
			給料	3,643,487	予算額 3,735,000
			職員手当等	2,410,292	予算額 2,682,000
			賞与引当金繰入額	630,000	予算額 630,000
			法定福利費	1,195,356	予算額 1,214,000
			法定福利費引当金繰入額	119,000	予算額 119,000
			光熱水費	9,500,789	
			委託料	49,208,892	
			保険料	73,971	
		処理場費		532,557,256	
			給料	3,643,488	予算額 3,735,000
			職員手当等	2,410,302	予算額 2,682,000
			賞与引当金繰入額	630,000	予算額 630,000
			法定福利費	1,195,368	予算額 1,214,000
			法定福利費引当金繰入額	119,000	予算額 119,000
			旅費	7,257	
			備消耗品費	261,271	
			光熱水費	86,755,567	
			通信運搬費	29,597	
			使用料及び賃借料	21,514	
			委託料	389,209,878	
			工事請負費	47,766,500	
			保険料	507,514	

款項	目	節	金額	備考
	普及指導費		54,219	
		備消耗品費	40,000	
		補助交付金	14,219	
	業務費		34,851,906	
		備消耗品費	32,680	
		通信運搬費	4,546	
		委託料	34,742,507	
		負担金	72,173	
	総係費		40,555,502	
		給料	12,493,500	予算額 12,494,000
		職員手当等	9,199,747	予算額 9,928,000
		賞与引当金繰入額	2,627,000	予算額 2,627,000
		報酬	3,854,344	予算額 4,087,000
		法定福利費	4,316,674	予算額 4,953,000
		法定福利費引当金繰入額	400,000	予算額 400,000
		旅費	109,423	
		備消耗品費	61,810	
		通信運搬費	55,257	
		手数料	34,640	
		使用料及び賃借料	1,080,000	
		委託料	5,268,520	
		負担金	714,491	
		保険料	109,660	
		貸倒引当金繰入額	230,436	
	減価償却費		1,076,171,949	
		減価償却費	1,076,171,949	
	資産減耗費		595,696	
		固定資産除却費	595,696	
	営業外費用		37,165,216	
	支払利息及び企業債取扱諸費		25,913,417	
		企業債利息	25,913,417	
	雑支出		11,251,799	
		消費税雑損失	11,251,799	

4 固定資産明細書

有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額 (減損損失額/除却額)	年度末現在高
土地	15,453,525	0	0	15,453,525
建物	1,224,286,078	0	0	1,224,286,078
構築物	12,547,925,907	222,476,184	0	12,770,402,091
機械及び装置	5,155,900,816	485,852,275	11,880,372	5,629,872,719
車両及び運搬具	90,877	0	33,382	57,495
工具、器具及び備品	17,011,175	2,350,000	0	19,361,175
建設仮勘定	29,526,976	144,165,472	29,526,976	144,165,472
合 計	18,990,195,354	854,843,931	41,440,730	19,803,598,555

(単位：円)

減価償却累計額				年度末 償却未済高	備考
当初償却 累計額	当年度増加額	当年度 減少額	累計		
0	0	0	0	15,453,525	
238,433,816	60,438,625	0	298,872,441	925,413,637	
3,109,732,127	658,890,586	0	3,768,622,713	9,001,779,378	
1,389,975,677	355,553,150	11,286,346	1,734,242,481	3,895,630,238	
86,332	0	31,712	54,620	2,875	
1,284,091	1,289,588	0	2,573,679	16,787,496	
0	0	0	0	144,165,472	
4,739,512,043	1,076,171,949	11,318,058	5,804,365,934	13,999,232,621	

5 企業債明細書

種 類		発行年月日	発行総額
事業名	借入先		
公共下水道事業	財務省	平成 6. 3. 23	397, 200, 000
公共下水道事業	財務省	平成 6. 3. 23	72, 100, 000
公共下水道事業	財務省	平成 7. 4. 28	169, 700, 000
公共下水道事業	財務省	平成 7. 4. 28	34, 900, 000
公共下水道事業	財務省	平成 8. 3. 14	92, 000, 000
公共下水道事業	財務省	平成 9. 4. 30	129, 300, 000
公共下水道事業	財務省	平成 9. 4. 30	9, 100, 000
公共下水道事業	財務省	平成10. 4. 30	24, 400, 000
公共下水道事業	財務省	平成11. 4. 30	33, 300, 000
公共下水道事業	財務省	平成13. 3. 26	26, 500, 000
公共下水道事業	財務省	平成13. 4. 27	12, 200, 000
公共下水道事業	財務省	平成21. 5. 26	132, 600, 000
公共下水道事業	財務省	平成23. 1. 26	129, 000, 000
公共下水道事業	財務省	平成23. 4. 25	123, 900, 000
公共下水道事業	財務省	平成24. 9. 25	215, 900, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成 8. 3. 22	62, 400, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 28	57, 000, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	36, 800, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	12, 800, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成11. 4. 30	57, 800, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成12. 3. 22	20, 500, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成21. 4. 28	91, 800, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 4. 8	47, 300, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 4. 8	19, 500, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 5. 13	1, 500, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 12. 22	4, 200, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成25. 5. 23	390, 200, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成25. 5. 23	113, 400, 000

(単位：円)

償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計					
23,708,361	397,200,000	0	—	3.6500%	令和 6. 3. 1	
4,303,557	72,100,000	0	—	3.6500%	令和 6. 3. 1	
10,255,880	159,008,850	10,691,150	—	4.2000%	令和 7. 3. 25	
2,109,194	32,701,290	2,198,710	—	4.2000%	令和 7. 3. 25	
4,904,671	81,718,572	10,281,428	—	3.1500%	令和 8. 3. 1	
6,462,409	108,839,564	20,460,436	—	2.7000%	令和 9. 3. 25	
454,818	7,660,017	1,439,983	—	2.7000%	令和 9. 3. 25	
1,132,737	19,636,750	4,763,250	—	2.0000%	令和10. 3. 25	
1,515,447	25,253,428	8,046,572	—	2.0000%	令和11. 3. 25	
1,140,374	17,987,639	8,512,361	—	1.6000%	令和13. 3. 1	
518,398	8,376,886	3,823,114	—	1.3000%	令和13. 3. 25	
11,980,644	132,600,000	0	—	1.5000%	令和 6. 3. 25	
11,267,355	111,844,182	17,155,818	—	1.2000%	令和 7. 9. 25	
10,793,247	101,889,365	22,010,635	—	1.3000%	令和 8. 3. 25	
18,308,911	150,508,437	65,391,563	—	0.9000%	令和 9. 9. 1	
3,780,802	62,400,000	0	—	3.2500%	令和 6. 3. 20	
3,245,611	53,659,584	3,340,416	—	2.9000%	令和 7. 3. 20	
1,927,864	32,815,390	3,984,610	—	2.2000%	令和 8. 3. 20	
667,896	11,420,585	1,379,415	—	2.1500%	令和 8. 3. 20	
2,921,223	48,679,288	9,120,712	—	2.0000%	令和 9. 3. 20	
1,015,659	16,229,072	4,270,928	—	2.0000%	令和10. 3. 20	
8,294,292	91,800,000	0	—	1.5000%	令和 6. 3. 20	
4,192,196	43,048,907	4,251,093	—	1.4000%	令和 7. 3. 20	
1,728,284	17,747,435	1,752,565	—	1.4000%	令和 7. 3. 20	
132,945	1,365,187	134,813	—	1.4000%	令和 7. 3. 20	
368,251	3,638,599	561,401	—	1.3000%	令和 7. 9. 20	
32,849,730	256,481,366	133,718,634	—	0.7000%	令和10. 3. 20	
4,093,218	23,724,225	89,675,775	—	1.4000%	令和25. 3. 20	

種 類		発行年月日	発行総額
事業名	借入先		
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成25. 10. 30	88, 300, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成26. 5. 23	204, 600, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成26. 5. 23	33, 900, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成26. 9. 25	38, 800, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成27. 5. 26	206, 400, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成27. 5. 26	166, 300, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成28. 5. 26	48, 100, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成28. 5. 26	54, 700, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成29. 5. 25	153, 700, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成29. 5. 25	3, 300, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成29. 6. 29	19, 100, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成30. 5. 24	455, 000, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成31. 3. 25	8, 500, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 26	15, 800, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 2. 5. 28	69, 600, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 3. 3. 25	53, 700, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 3. 3. 25	10, 200, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 3. 5. 25	189, 800, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 4. 3. 24	62, 400, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 4. 5. 26	159, 200, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 5. 3. 23	83, 700, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 5. 3. 30	902, 900, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 5. 5. 25	56, 300, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 6 . 3. 25	121, 400, 000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 6 . 3. 28	36, 100, 000
公共下水道事業	神奈川県	平成 9. 3. 25	17, 000, 000
公共下水道事業	神奈川県	平成10. 3. 25	20, 000, 000
公共下水道事業	神奈川県	平成11. 3. 25	12, 000, 000
公共下水道事業	神奈川県	平成12. 3. 27	15, 000, 000
公共下水道事業	神奈川県	平成13. 3. 26	3, 000, 000

償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計					
3,165,069	16,873,929	71,426,071	—	1.4000%	令和25. 9. 20	
7,282,803	35,418,912	169,181,088	—	1.4000%	令和26. 3. 20	
2,834,063	19,428,785	14,471,215	—	0.7000%	令和11. 3. 20	
1,384,086	6,089,559	32,710,441	—	1.3000%	令和26. 9. 20	
7,385,688	29,019,896	177,380,104	—	1.2000%	令和27. 3. 20	
13,813,928	81,655,702	84,644,298	—	0.6000%	令和12. 3. 20	
1,885,725	5,645,885	42,454,115	—	0.2000%	令和28. 3. 20	
4,551,475	22,711,941	31,988,059	—	0.1000%	令和13. 3. 20	
12,808,332	51,233,344	102,466,656	—	0.1000%	令和14. 3. 20	
94,284	188,628	3,111,372	—	0.5000%	令和39. 3. 20	
1,591,666	6,366,672	12,733,328	—	0.1000%	令和14. 3. 20	
37,916,666	113,750,006	341,249,994	—	0.1000%	令和15. 3. 20	
708,332	1,416,680	7,083,320	—	0.0400%	令和16. 3. 20	
1,316,674	1,316,674	14,483,326	—	0.0300%	令和17. 3. 20	
5,800,000	5,800,000	63,800,000	—	0.0800%	令和17. 3. 20	
0	0	53,700,000	—	0.2000%	令和18. 3. 20	
0	0	10,200,000	—	0.2000%	令和18. 3. 20	
0	0	189,800,000	—	0.2000%	令和18. 3. 20	
0	0	62,400,000	—	0.3000%	令和19. 3. 20	
0	0	159,200,000	—	0.4000%	令和19. 3. 20	
0	0	83,700,000	—	0.4000%	令和15. 3. 20	
0	0	902,900,000	—	0.8000%	令和20. 3. 20	
0	0	56,300,000	—	0.6000%	令和20. 3. 21	
0	0	121,400,000	—	0.8000%	令和21. 3. 20	
0	0	36,100,000	—	0.8000%	令和21. 3. 20	
854,811	14,289,273	2,710,727	—	2.8000%	令和 9. 3. 25	
934,179	16,062,946	3,937,054	—	2.1000%	令和10. 3. 25	
548,978	9,077,255	2,922,745	—	2.1000%	令和11. 3. 25	
668,857	10,696,381	4,303,619	—	2.0000%	令和12. 3. 25	
129,065	2,036,833	963,167	—	1.6000%	令和13. 3. 25	

種 類		発行年月日	発行総額
事業名	借入先		
公共下水道事業	神奈川県	平成14. 3. 25	8,000,000
公共下水道事業	神奈川県	平成15. 3. 25	8,000,000
公共下水道事業	神奈川県	平成16. 3. 25	12,000,000
公共下水道事業	神奈川県	平成17. 3. 25	14,000,000
公共下水道事業	神奈川県	平成17. 3. 25	5,000,000
公共下水道事業	神奈川県	平成18. 3. 27	13,000,000
公共下水道事業	神奈川県	平成19. 3. 26	11,000,000
公共下水道事業	神奈川県	平成20. 3. 25	12,000,000
公共下水道事業	かながわ信用金庫	平成30. 3. 27	18,800,000
公共下水道事業	横浜銀行	平成31. 3. 27	35,900,000
合 計			5,963,800,000

償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計					
344, 842	4, 953, 664	3, 046, 336	—	2. 2000%	令和14. 3. 25	
330, 435	4, 841, 818	3, 158, 182	—	1. 2000%	令和15. 3. 25	
494, 337	6, 478, 901	5, 521, 099	—	2. 0000%	令和16. 3. 25	
758, 955	12, 443, 157	1, 556, 843	—	1. 7000%	令和 8. 3. 25	
201, 925	2, 478, 408	2, 521, 592	—	2. 1000%	令和17. 3. 25	
514, 206	5, 918, 865	7, 081, 135	—	2. 1000%	令和18. 3. 25	
695, 630	10, 292, 589	707, 411	—	1. 8000%	令和 7. 3. 25	
830, 720	12, 000, 000	0	—	1. 4000%	令和 6. 3. 25	
1, 880, 000	11, 280, 000	7, 520, 000	—	0. 6420%	令和10. 3. 25	
3, 590, 000	17, 950, 000	17, 950, 000	—	0. 5500%	令和11. 3. 25	
289, 389, 705	2, 628, 051, 321	3, 335, 748, 679	—			

参 考

1 令和5年度逗子市下水道事業会計継続費精算報告書

款	項	事業名	全 体 計 画						実	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				支払義務 発生額	左 の
					国県 補助金	企業債	その他	損益 勘定 留保 資金		国県 補助金
1 資 本的 支出	1 建 設改 良費	第3系 列汚水 ポンプ 設備等 改築工 事	4	円 80,000,000	円 40,000,000	円 40,000,000	円 0	円 0	円 30,000,000	円 10,000,000
			5	520,000,000	94,580,000	425,420,000	0	0	347,300,000	91,945,000
			計	600,000,000	134,580,000	465,420,000	0	0	377,300,000	101,945,000

企業債の翌年度措置分は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するもの。

績				比 較				
財 源 内 訳				年割額と 支払義務 発生額の 差	左 の 財 源 内 訳			
企業債		その他	損益 勘定 留保 資金		国県 補助金	企業債 (翌年度 措置分を 含む)	その他	損益 勘定 留保 資金
当年度分	翌年度 措置分							
円 0	円 20,000,000	円 0	円 0	円 △ 50,000,000	円 △ 30,000,000	円 △ 20,000,000	円 0	円 0
0	255,355,000	0	0	△ 172,700,000	△ 2,635,000	△ 170,065,000	0	0
0	275,355,000	0	0	△ 222,700,000	△ 32,635,000	△ 190,065,000	0	0

2 令和5年度逗子市下水道事業会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の 総額	継 続 費 予 算 現 額			
				年度	予算 計上額	前年度 通次 繰越額	計
			円		円	円	円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	内水浸水想定区域 図作成業務委託	125,026,000	5	114,081,000	0	114,081,000

地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定により、令和6年逗子市議会第1回臨時会報告

支払義務 発生額	残額	翌年度 通次 繰越額	翌年度通次繰越額に 係る財源				翌年度通次 繰越額に 係る繰越を 要するたな 卸資産の 購入限度額
			国県 補助金	企業債 (翌年度 措置分を 含む)	その他	損益勘定 留保資金	
円	円	円	円	円	円	円	円
99,209,000	14,872,000	14,872,000	0	0	14,872,000	0	0

第1号で報告済。